

施策番号	0202		
施策名	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進		
概要	人権はすべての市民に関わるものであるという意識を人権問題解決のための自主的な行動につなげるために、市民や事業者等が行う取組を支援する。		
担当局・部室	文化市民局・市民生活部	共管局・部室	
上位政策	2 人権・男女共同参画		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市人権文化推進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		24年度	25年度	26年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)	b	b	19	14	24	58.3%	c	1.00
2	企業啓発事業の利用者の割合(%)	a	a	13.3	13.7	12.6	108.7%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	くらしのなかで互いの人権を尊重し合う習慣と行動が広がっている。	22 4.3%	135 26.3%	235 45.8%	84 16.4%	37 7.2%	513	c
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					25 年度	B
	重み付け	☐ 客観指標	b	☒ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 人権に関する政策分野は、市民の実感が向上して初めて施策目的が達成できる分野であることから、評価指標としては市民生活実感調査の方が、客観指標より適しているため						24 年度	B
(原因分析) 【客観指標】●市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数については、前年度に比べて利用件数が5件減少し、b→c評価と悪化した。 なお、利用件数については、周知が十分でなかったことも一因として考えられるが、利用者側の事業実施の有無等により年度ごとに多少の変動が生じるものであり、平成25年度も結果として対前年度の件数を下回ることとなった。 ●企業啓発事業の利用者の割合については、企業向け人権啓発講座及び人権啓発サポート制度について人権情報誌に掲載するなどして活用を促した結果、前年度を0.4ポイント上回り、3年連続a評価と高い評価で安定している。 【市民の実感】市民や事業者等への啓発の取組が浸透するには時間がかかると考えられ、人権を尊重し合う習慣と行動の広がりについて、4割を超える方が「どちらとも言えない」と回答したことにより、前年度からc評価となっている。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		25年度 決算額	26年度 予算額		
1	市民啓発事業（人権）	130,931	132,102	良い	文化市民局
2	人権資料展示施設運営	20,948	21,044	良い	文化市民局
3	企業内人権啓発	26,196	23,562	良い	文化市民局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

●市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数の増加が課題となっていることから、人権啓発活動補助金の利用や、人権啓発サポート制度について、より一層の周知を図っていく。

●人権を尊重し合う習慣と行動の広がりが課題となっていることから、市民の間に人権を尊重し合う習慣と行動が広がるよう、街頭啓発、啓発講座、啓発パネル展等を引き続き実施するとともに、新たに市役所及び区役所・支所に設置されているテレビモニターにおいて啓発スライドを上映するなどの取組を進めていく。

施策名	0202	人権尊重の理念を自主的な行動につなげる取組の推進										
指標名	市民の自主的な啓発活動を支援する事業の利用件数(件)											
担当課	人権文化推進課		連絡先		3 6 6 - 0 3 2 2							
1 指標の説明												
人権啓発活動補助金の利用件数												
2 指標の意味				3 算出方法・出典等								
市民の自主的な啓発活動の取組を示す指標				算出方法：人権啓発活動補助金の利用件数 出典：担当課調べ								
4 数値												
	前回数値 24年度	最新数値 25年度	推移	目標値								
				数値	根拠	達成度						
数値	19	14	5件減	24	過去5年間(平成20～24年度)の平均交付額と平成25年度予算額を基に目標とすべき交付件数を算出。	58.3%						
	全国順位	中長期目標				備考						
		数値	目標年次	達成度	根拠							
数値												
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果							
人権啓発活動補助金の利用件数が、 a：24件以上 b：19～23件 c：14～18件 d：9～13件 e：8件以下			当該指標については、目標値（24件）を基に、a～eの5段階に等分して設定した。		<table><tr><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>b</td><td>b</td><td>c</td></tr></table>		24	25	26	b	b	c
24	25	26										
b	b	c										

指標名	企業啓発事業の利用者の割合（％）											
担当課	人権文化推進課		連絡先		3 6 6 - 0 3 2 2							
1 指標の説明												
市内事業所の従業者数に占める、企業啓発事業（講座やサポート制度等）の利用者の割合												
2 指標の意味				3 算出方法・出典等								
企業における人権尊重を基盤とする活動への支援を示す指標				出典：事業担当課調べ及び統計調査（経済センサス基礎調査）								
4 数値												
	前回数値 24年度	最新数値 25年度	推移	目標値								
				数値	根拠	達成度						
数値	13.3	13.7	0.4ポイント増	12.6	平成32年度目標（15.6％）を達成するために当年度達成すべき数値	108.7%						
	全国順位	中長期目標				備考						
		数値	目標年次	達成度	根拠							
数値		15.6	32年度	87.8%	平成20年度から平成21年度における利用者の増加率（4％）を基に利用者増加数を等差的に算出							
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果							
最新数値の目標値に対する達成度が a：目標値以上 b：前年度目標値以上 c：前々年度目標値以上 d：当年度の3年前の目標値以上 e：当年度の3年前の目標値未満			当該指標については、年度ごとの目標値で設定した。 当年度目標値=12.6％ 前年度目標値=12.2％ 前々年度目標値=11.7％ 当年度の3年前の目標値=11.3％		<table><tr><td>24</td><td>25</td><td>26</td></tr><tr><td>a</td><td>a</td><td>a</td></tr></table>		24	25	26	a	a	a
24	25	26										
a	a	a										